

社会教育委員ニューズレター 第1号

発行 佐賀県社会教育委員連絡協議会
事務局 佐賀県文化・スポーツ部まなび課内

7月16日、県内市町社会教育委員や事務局の方等119名の参加を得て、平成27年度の総会・研修会を佐賀県庁で開催した。

上野会長あいさつ要旨

地方創生の中で社会教育の立場からどのように貢献することができているのか？産業の活性化ばかりに目が行って地域の持続的な発展の担い手はどうするのか？社会教育委員として市町の地方創生会議で議論してもらいたい。

文部科学省河村生涯学習政策局長の記念講演では、今ある職業が10年〜20年後には、半分近く無くなり、小学生の67%は今の職業に就くことになると述べられた。これからは、学び続ける社会を創造しなければならぬ。

国や県、市町の地方創生の動きを見ながらどのように社会教育を進行することができるか、今年一年取り組んで欲しい。



総会全景

5月21日、東京で全国社教連総会が開催され、全国組織の会長があいさつした。

全国社教連総会における

大橋会長あいさつ要旨

社会教育は、危機的状況にある。しかし、一方では、次の観点からはますます社会教育の振興が求められている。

- ① 限界集落・消滅集落における住民。行政と住民の協働の力を社会

- 教育行政が推進する必要がある。
- ② 子どもの発達が進んできている。家庭教育をアウトリーチできておらず、家庭支援の具体的なイメージがない。

- ③ 単身高齢者が増えており、その大半が認知症。成年後見制度、「死に方」支援を地域挙げて考える必要がある。

- ④ ロボット革命は、第3次産業革命、ICTよりも急激に進む。今こそ、社会教育委員の在り方が問われている。社会教育による地方創生に、知事や教育長の理解を求め、協働していかなければならない。

本年度は「これまでの社会教育委員、これからの社会教育委員」というテーマで、平成25年度市町社会教育委員の会議の委員構成、開催状況や活動状況等の調査結果報告（次ページ）に引き続き、佐伯・森両社会教育委員と事務局担当者の栗山氏によるシンポジウムを開催した。

社会教育委員基礎研修会

上野）地方創生の中で、社会教育・公民館の重要性が言われている。佐伯）地方創生で市町は何をしよう

としているのかわからない。社会教育委員として何をすればよいのか悩んでいる。

森）委員会も年2回で、提案された案件に了解意見を求められるだけ。教育委員会は社会教育委員をどう見ているだろうか。



基礎研修会

栗山）委員からの発案があっても、意見反映が難しい場合がある。その他にも、会場から

- 諮問を受けて答申したが、結果的に生かされず、無力感を味わった。
- 会議の時だけの委員ではいけない。日々が社会教育委員である。

○施策や予算に意見を反映できる時期と、会議の開催時期がずれて、会議が報告委員会で終了している。○各地で活躍している人が委員になつていないが、発言の場・機会がない。

県内市町社会教育委員の会議の委員構成、開催状況及び活動状況等の調査結果

平成25年 10月調査	佐賀市	唐津市	鳥栖市	多久市	伊万里市	武雄市	鹿島市	小城市	嬉野市	神埼市	吉野ヶ里町	基山町	上峰町	みやき町	玄海町	有田町	大町町	江北町	白石町	太良町	合計	平均	
条例委員数	13	15	15	10	10	15	10	12	10	10	20	15	10	10	10	10	20	10	18	6	249	12.5	
現委員数	12	12	13	9	10	10	9	12	9	10	10	10	10	9	9	8	9	8	8	6	193	9.7	
公募委員(内数)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0.2	
委員構成	小中高校	1	3	1	1	2	1	1	2	1	2	1	2	2	1	1	1	2	1	1	29	1.5	
	関係団体	5	7	5	7	4	5	5	2	1	6	3	1	5	4	1	4	6	6	1	2	80	4.0
	家庭教育	1	1	1	1	2	1	1	0	0	0	2	0	1	2	0	2	1	0	0	0	16	0.8
	学識経験者	3	1	6	0	2	5	2	8	7	2	3	8	2	1	7	1	1	0	6	3	68	3.4
会議回数	4	2	2	2	0	1	2	4	2	3	3	3	1	1	2	2	1	1	3	3	42	2.1	
分科会等(外数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
過去3年間	諸計画立案	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
	諮問	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
	研究調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
青少年特定事項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	

※学識経験者：大学教授、警察官、区長、民生委員・児童委員、老人クラブ、保護司、公民館長、旅館業組合、公民館運営審議委員、公民館ボランティア、保育園・幼稚園園長、まちづくり団体、議会議員、文化振興団体、観光協会、社会福祉協議会、元公民館長、元社会教育指導員、元青年団、前婦人会長、元教師、元市町職員など（順不同）

課題・悩み・困りごと

○会議では、テーマを絞って委員の意見交換をしている。
などの意見が出た。また別途、参加者から、左記のような紙上意見もあった。

「社会教育委員として」

○年1〜2回の会議では、行政が、社会教育委員に対して何を期待しているのかわからないので、必要性にも疑問がある。

○会議も事務局からの提案を協議するだけで終わっていて、委員同士が語り合う・交流する場がない。

○他の役職をいくつも兼務しており、「あて職」で活動が十分にできない。

↓ 社会教育委員は、いわゆる「名誉職」ではない。「待ち」の姿勢ではなく、委員個人や会議として積極的に活動することが大事である。

「事務局として」

○委員の顔触れが変わらず、また高齢化も進み、若い世代の意見が反映されない。

○会議内容も各部署の事業説明や補助金交付等同じ内容であり、また補助金受給団体の代表が委員でもある。
○会議では、各団体の要望が多く、

市町全体の社会教育の方向性を良くしていく内容にはなっていない。

↓ 佐賀県は、40代以下の委員を全体の30%以上、女性委員を全体の40%以上とするなどの選出方法をとっている。また、公募などを検討することも、一つの方法である。

上野）社会教育委員・会議の活性化に、これが正解というものはない。それぞれの市町にいいやり方を発見する、創り出していくことが大事である。消滅集落等がいわれる中、今後生き残っていく地域は、公民館の役割や社会教育の役割が残っている地域であろう。



多くの意見が出ました

総会の承認を得て、初めて「ニュースレター」を発行した。不定期だが、様々な情報を収集し、皆様に提供していきたい。